戦後日本の短期大学に関する研究
―検討のための時期区分を中心に―

鈴　木　さくら

1．本論の目的

本稿では，戦後日本の短期大学の総合的な研究を行うための基礎作業として，その時期区分を設定し，その区分に基づいて日本における短期大学の役割の変化を把握することを目的とする。その際，短期大学の変容について，主に学科編成に注目して検討していきたい。

戦後日本において短期大学は女子の高等教育進学に一定の役割を担っていた。しかし，近年，短期大学は，学校数，学生数と共に減少を続けており，これまでの女性の高等教育機会としての役割も，急速に低下しつつある。この背景には，日本における四年制大学への進学率の増加，とりわけ，女子学生の四年制大学進学率の増加が挙げられる。

短期大学の学科編成を含む盛衰は，戦後の女性にとっての高等教育の意味，そこでのジェンダー意識の変化を具体的に理解する上で重要な意味を持つ。発足当初の短期大学は，工業系，社会科学系分野の学科が多く，男子学生の比率が過半数を占めていた。しかし，その後短期大学は，学校数，学生数の増加と共に，女子学生比率が増加し続け，女性のための高等教育機会として社会的な認知を得ていった。また，修業年限二年間の短期大学が，女性の高等教育期機関として認知された背景には，戦後の女性教育観，高等教育におけるジェンダー観が反映されていた，と捉えることができる。

従来の研究では，短期大学は，戦後の高等教育の教育改革の一部として取り扱われることが多く，日本において独自の変化を遂げた短期大学に焦点を当てた詳細な研究は少ない。日本における短期大学の制度面での検討は，海後宗臣，寺崎昌男『大学教育』や，文部省『学制百年史』で取り上げられている(1)。また，政策を中心とした制度面での検討としては，木田竜太郎「短期大学制度史研究序説―先行研究に見る課題と展望―」が挙げられる(2)。短期大学発足以前の完成教育としての短期大学の設立に関する検討は土持ゲーリー法一『新制大学の誕生―戦後私立大学政策の展開』がある(3)。

女性教育の視点から見た短期大学に関する検討は，小山静子『戦後教育のジェンダー秩序』や，亀田温子「女子短期大学－教育とセクシズム」（天野正子編『女子高等教育の座標』），藤井治枝『日本の女子高等教育―共学大学女子卒業生の追跡調査報告―』などが挙げられる(4)。これら女子高等教育機関としての短期大学について触れた研究には，短期大学が戦後女子の高等教育を受ける機会の拡大に大きな役割を持っていたこと，また，性別役割分業を補完する機能を持ち合わせていた点も指摘している。しかし，戦後の短期大学の学科編成と社会的役割も大きく変化しており，その実態の把握

には詳細な検討が必要であるが，その点に関する総合的，具体的分析は不十分である。

筆者は今後，戦後短期大学の変遷について通史的な研究を計画しているが，本稿ではその基礎作業として戦後短期大学に関する時期区分を設定し，その根拠となる各時期の特質の考察を試みたい。なお，戦後の大学に関する通史的検討の一例として，寺崎による次の区分が挙げられる(5)。

第 1 期　導入・展開期（1947 年～1960 年代末）

第 2 期　理論的確認・実践興隆期（1970 年～1990 年）

第 3 期　変動・再編成期（1991 年～現在）

寺崎は，戦後の憲法，教育基本法体制下での大学制度の成立，大学教育の量的拡大，教養教育の位置づけや，大学の大綱化の視点から，大学の戦後史を上記の 3 つの時期に分けている。しかし，それは四年制大学を中心においたものであり，直ちに短期大学に応用できるものではない。

そこで本稿では，短期大学の分野別学生数，学科新設数のデータ等を辿り，学科編成から見える 1950 年から現代にかけての短期大学の変化から 7 つの時期区分を設定し，その特色を把握したい。

2．戦後日本の短期大学理解のための時期区分とその概要

最初に，学校基本調査を基にした短期大学の学校数，学生数，男女別学生数，分野別学生数の推移など数値的なデータ，また，文部省（文部科学省）の『短期大学一覧』，各学校史を基にした 1950 年発足当時から現在までの現存する短期大学，廃止された短期大学も含めた 752 校を基にしたデータを示す。次にそれに基づき，ここでは，以下 7 つの時期区分を行うことで，時代ごとの学科編成から見える，短期大学に求められていた社会的役割について追っていく。

Ⅰ．草創期　1950 年～1953 年

Ⅱ．定着期　1954 年～1960 年

Ⅲ．家政分野拡大期（第 1 次拡大期）　1961 年～1968 年

Ⅳ．教育・保育拡大期　1969 年～1977 年

Ⅴ．看護・実務分野拡大期　1978 年～1984 年

Ⅵ．人文科学分野拡大期（第 2 次拡大期）　1985 年～1993 年

Ⅶ．改組・終焉期　1994 年～現在

男女別学生数（図 1）では，1950 年に発足した短期大学は発足当初は男子学生数が女子学生数を上回っているが，1954 年に男女別学生数の逆転が起きていることが分かる。また，その後，学校数，女子学生数ともに急速に伸びていき，1993 年には学校数，女子学生数共にピークを迎えている。

設置者別学生数（図 2）を見ると，1950 年代前半は国立，公立，私立の学生数に大差はないが，その後私立短期大学の学生数が著しく伸び，1990 年前半まで増加し続けている。しかし，1993 年の学生数のピーク以降は減少を続けている。

分野別学生数推移（図 3）では，1950 年発足当初の短期大学では工業，社会科学系学科に学生が集中していたが，1954 年の男女学生数逆転以降は家政系分野への学生の集中が見られる。その後，教

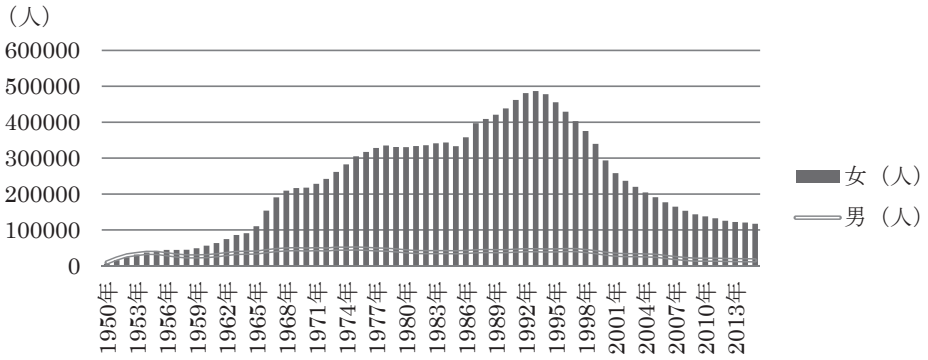


図１　短期大学男女別学生数推移

「都道府県別学校数及び学生数」文部科学省『学校基本調査』（1950 年～ 2015 年）より筆者作成

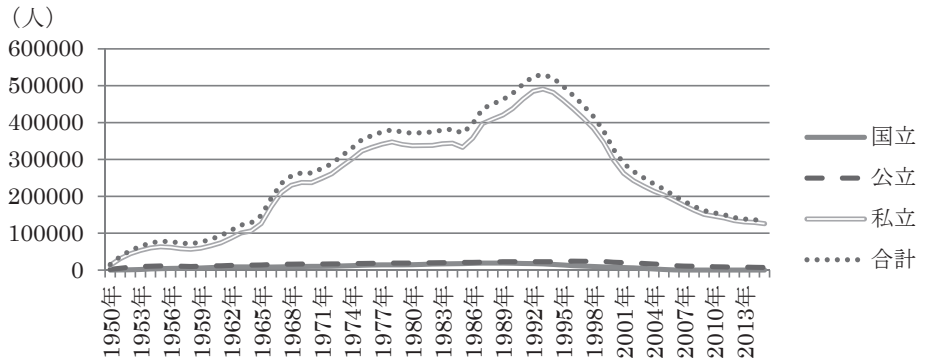


図２　短期大学設置者別学生数推移

「都道府県別学校数及び学生数」文部科学省『学校基本調査』（1950 年～ 2015 年）より筆者作成

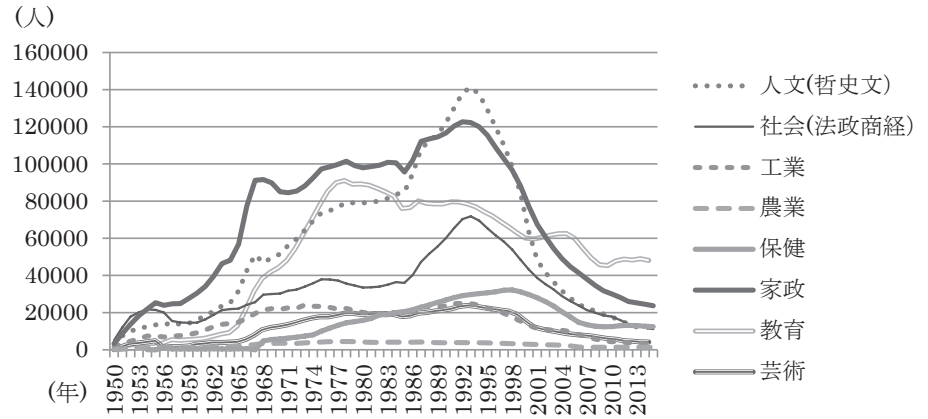


図３　分野別学生数推移

文部科学省『学校基本調査』（1950 年～ 2015 年）より筆者作成

年	学校数（校）	家政	人文	社会	教育	保健	工業	農業	芸術	その他
Ⅰ．1950 ～ 1953 年	235	87	83	84	22	4	50	16	13	14
Ⅱ．1954 ～ 1960 年	71	17	13	15	6	4	20	3	1	4
Ⅲ．1961 ～ 1968 年	220	93	62	18	43	16	30	4	21	2
Ⅳ．1969 ～ 1977 年	65	11	17	5	23	35	9	6	6	2
Ⅴ．1978 ～ 1984 年	35	2	12	5	10	26	0	0	4	0
Ⅵ．1985 ～ 1993 年	85	4	44	36	0	44	13	0	3	0
Ⅶ．1994 ～ 2011 年	41	3	8	3	6	49	0	0	1	0

図４　時代ごとの新設短期大学の分野別設置学科数

文部科学省『学校基本調査』（1950 年～ 2015 年）（参照，鈴木さくら「戦後日本の短期大学に関する研究―女子高等教育機関としての変遷を中心に―」[6]）

育系学科への学生の集中，人文科学系学科への集中を経て，現在は再び教育系学科に学生が集中していることが分かる。

新設短期大学の分野別設置学科数を時代ごとに見ると（図 4），1950 年の短期大学発足当初から 1960 年代後半にかけては家政系学科が多いが，それ以降は減少し，現在にかけては保健系学科の設置数が増加していることが分かる。

以下では，これらデータを基にして行った時期区分に沿って，短期大学の時代的特質を理解していきたい。

Ⅰ．草創期　1950 年～ 1953 年

短期大学は 1950 年に発足したが，当初の短期大学は新制大学への移行が不可能な学校への救済処置として「暫定的」に設けられ，その制度的にも不明確であった。

1950 年から 1953 年に新設された短期大学の分野別設置学科数は，家政，社会，人文科学，工業の順で多い。しかし，分野別学生数では，この時代に最も多くの学生が集まったのは社会科学系学科であり，その数は全体の 36.2％となっている[7]。また，図 1 からも分かるように，男女別学生数は男子学生のほうが多い。この時代は 1954 年から始まる第一次高度経済成長を控えており，それに向け政府や産業界からも短期大学の中堅技術者養成の役割への期待が高まっていた[8]。しかし短期大学発足までの経緯を見ると，短期大学は女子高等教育機関としての役割を期待される一面も持っていた[9]。家政系や人文科学系学科を設置する学校が多い一方，社会科学系，工業系に学生が集中した背景には，短期大学に対する女子高等教育機関としての役割への期待と，中堅技術者・職業人養成所としての期待のせめぎ合いが存在したと言える。

しかし，男子学生の多さ，また社会科学系学科への学生の集中に着目すると，1950 年から 1953 年にかけては，社会科学系，工業系学科を主とした中堅技術者・職業人養成への役割への期待が強く，短期大学＝女子の高等教育機関としての位置づけは確立されていなかったと言える。

Ⅱ．定着期　1954 年～ 1960 年

この時期で一番特徴的なのは，1954 年に短期大学の女子学生数が男子学生数を上回り，男女別学生数が逆転した点である(10)。また，1958 年には，専科大学法案が提出され，短期大学再検討の動きがピークを迎えた。専科大学法案は，職業教育に重点を置いた五年制，六年制の専修大学を新設し，短期大学を吸収することを想定された法案であるが，私立短期大学側の反対を受け実現に至らなかった(11)。しかし法案を巡る議論の中で，短期大学発足後の女子高等教育機関としての活躍が焦点となり，女子高等教育機関としての積極的な役割が見直された(12)。

設置学科と学生数の関係を確認すると，新設された短期大学の分野別設置学科数は工業，家政，社会科学，人文科学の順で多い。しかし学科数では最も多い工業系学科の学生数は 1954 年の時点で全体の 9.4％にとどまる(13)。また，1954 年の時点では社会科学系学科，次に家政系学科の学生数が多い状態であったが，1955 年には家政系学科の学生数が社会科学系学科の学生数を抜き，その後家政系学科に学生が集中し始める。新設率も社会科学系学科は 1954 年をピークに減少している。これらから，学科設置には設立当初の中堅技術者・職業人養成的役割の名残が見えるものの，実際には女子学生数の増加により家政系など女子学生向けの学科に学生が移行し始めた時期であることがうかがえる。

これらのことから，この時期の短期大学は発足当初の主に男子学生を対象とした中堅技術者・職業人養成を期待されていた役割から，専科大学法案を巡る役割の見直しが行われる中，学科の編成対象が女子に移行していき，女子の高等教育機関としての役割が定着し始めたと言える。

Ⅲ．家政分野拡大期（第 1 次拡大期）　1961 年～ 1968 年

この時期に設立された短期大学の特徴としては，学生数，学校数の増加率の高さであろう。この時期は 220 校もの短期大学が新設されており，他の時期と比較するとその増加率は著しい(14)。女子学生数も爆発的な増加を辿っており，1968 年の時点で，男子学生数の約 4.5 倍の数へと膨れ上がっている。また，新設された短期大学 220 校の内 205 校が私立短期大学であったが，その多くが女子短期大学として開学されている(15)。

また，専科大学法案を巡る議論の結果，1964 年にそれまで暫定的な存在であった短期大学は恒久的な制度となっている。

学科を見ると家政科などの家政系学科や国文科，英文科といった人文科学系学科を有して開学した短期大学が増加した。新設された短期大学の設置学科数を見てみても，家政系学科が 93 と最も多く，次に人文科学系学科が続く。それに対し，これまで学科数の多かった社会科学系，工業系学科は新設率が低下した。特に社会科学系と家政系の学科数の差が大きく開いており，社会科学系は家政系の 5 分の 1 しか設置されていない。また，分野別学生数も家政系学科に最も多く集中しており，次に人文科学系学科に集中している(16)。

その他には，それまで設置数の少なかった保育科や幼児教育学科といった教育系学科を設立当初か

ら設置している短期大学の増加が見られる。学科数を見ても，教育系学科は，家政，人文科学系に次いで 3 番目に多く設置されている。

こうした社会科学系，工業系学科の減少から，この時期の短期大学は，女子学生の増加と共に中堅技術者・職業人養成の役割の終焉が見え，家政系学科を中心として女子の高等教育機関としての更なる発展を遂げた時期であると考えられる。

Ⅳ．教育・保育拡大期　1969 年～ 1977 年

この時代に新設された短期大学で特徴的なのは，幼児教育科や保育科といった教育系学科を有する短期大学が増加していることである。分野別設置学科数からも分かるように，この時期に教育系学科が 23 新設されており，保健系学科に次いで多い。また，それとは対照的に，これまで多くを占めていた家政系学科を設立当初から有する短期大学が減少し，この時期に 11 ほどしか新設されておらず，1975 年から 1977 年にかけては 0 である(17)。また，分野別学生数を見ても，家政系学科に学生が集中しつつも，減少傾向が見られる。

他に特徴的なのは，保健系学科を設置する短期大学が増加し始めていることである。分野別学生数からすると人文科学，家政，教育と言った他学科と比較すれば保健系の学生数は少数である。しかし，この時期に新設された短期大学の内，保健系学科を有する短期大学は 15 校あり，特に国立大学は 100％が保健系学科を設置している(18)。学科数に注目して見ても，35 学科と新設数が最も多い。これは，この時期に看護専門学校の多くが短期大学への昇格が認められた事が影響していると考えられる。家政分野拡大期にあたる 1960 年後半には高等教育機関における看護教育の必要性が認識され，1967 年には大阪大学に国立初の医療技術短期大学看護学科が設置された(19)。これを皮切りに多くの看護婦養成所が，短期大学課程に昇格している。これらの流れを受けた国立短期大学を中心とした保健系学科の設置が，保健系学科増加の背景にあったと言える。

このようにこの時期は，それまで中心であった家政系学科の新設が減少し始め，教育，保健系といった資格取得に結び付く学科の数，学生数が増加した。女子学生数が増加を続けていることから，短期大学の女子の高等教育機関としての役割は依然として拡大を続けているとはいえ，卒業後の就業を前提とした学科編成への変化が見られると言える。

Ⅴ．看護・実務教育期　1978 年～ 1984 年

この時期に設立された短期大学の分野別設置学科数も保健系学科が最も多い。さらに特徴的な点は，公立校，国立校の短期大学は依然として保健系学科を設置している短期大学が多く，この時期に新設された全ての国公立短期大学に看護学科が設置されていることである。これには，家政分野拡大期の後半における看護婦養成所の短期大学課程昇格も影響していると考えられる。

私立短期大学の特徴としては，人文科学系学科を有する短期大学が増加を見せている。設置学科数を見ても，家政系学科が 2 学科しか新設されなかったのに対して，人文科学系は 12 学科と大きな差

が生じている。

また，学科名称にも特徴的な変化が起きている。この時期になると，名称が多様化し出始め，「国際コミュニケーション学科」や「秘書科」と言ったこれまでになかった名称が出現した[20]。これは，教育・保育拡大期の後期に当たる 1976 年に施行された新たな短期大学設置基準が一因であると考えられる[21]。この設置基準の変更により，短期大学は従来の学科編成にとらわれない柔軟な名称設定を行うことが可能になった。各短期大学は経営（学生募集等）の観点から，教育内容，学科名の変更を行った[22]。同時に，この時代に多様化し始めた学科名称は，当時の短期大学への社会的期待や需要を映しているとも考えられる。

教育系学科に関しては，設置している私立短期大学は教育・保育拡大期と比較して少なく，僅か 5 校である[23]。また，この頃から少数ではあるが，従来は男子学生向けのイメージが強かった経営実務科や秘書科と言った社会科学系学科を設置している私立女子短期大学が出現し始めた[24]。この時期は女子就職率の増加が見られ，1978 年の短期大学卒業女性の約 76％が就職している[25]。これらのことから，この時期の女子学生の卒業後の就業への関心の高さが，就職に直結した学科設置の背景にあったと考えられる。

このようにこの時期の短期大学は，女子学生は依然として家政系学科に集中しつつも，短期大学卒業後の就業に役立つ教養や技術を習得するための学科新設の増加が見られる。

Ⅵ．人文科学分野拡大期（第 2 次拡大期）　1985 年～ 1993 年

この時期の短期大学は，家政分野拡大期と同じく，学生数，学校数の爆発的な増加が見え 1993 年には女子学生数がピークを迎えている[26]。

しかし，学科変遷を見てみると，この時期に設立した短期大学のうち家政系学科の新設は僅か 4 学科であり，家政系学科の新設数が多かった家政分野拡大期とは異なっている。また，人文科学系学科の新設数が増加し，この時期に人文科学系学科の学生数は家政系を上回った。

その他特徴的なのは，この時期に短期大学全体で社会科学系学科の新設数，学生数が他の時期よりも増加しており，女子短期大学の中にも社会科学系学科を設置する学校が出現し始める[27]。女子の短期大学卒業生の就職率も更に増加し，1983 年には 78％にまで上昇している[28]。これについては，草創期に存在した社会系の学科＝男子学生向けの学科であるというイメージが変化し，卒業後の就業を念頭に置いた社会科学的知識と教養が短期大学の女子学生に向けて位置づけられ始めたとも捉えられる。しかし，卒業後の職種別就職者数を見ると，短期大学女子卒業生の約半数が事務従業者であり，この時期の短期大学在学生にとって卒業後の就職とは事務職などを筆頭とした補助的な就業であったとも言える[29]。

このように，この時期の短期大学は，女子学生数がさらに増加するが，人文科学系と家政系の学生数の逆転，社会科学系学科の増加，卒業後の就職率の上昇などから，学生数，また学科編成の面で，卒業後の補助的な就業に必要な最低限の技術，教養を取得できる学科への更なる集中が起きていると

考えられる。

Ⅶ. 改組・終焉期　1994 年～現在

この時期に新設された短期大学数は他の時期と比較し著しく少なく，廃止された短期大学の方が数を上回る[30]。

設置学科数を見ても，保健系学科が大多数を占めている。この時期に設立された短期大学全 41 校中 36 校が保健系学科を設置しており，保健系学科の新設数は全部で 49 と著しく多い[31]。また，その他現存する短期大学の学科編成を見てみても，現在にかけて多くの学校が保育や介護福祉系など資格を取得できる学科を新設している[32]。就職者数を見ると，2015 年の短期大学卒業生の職業別就職者数は，専門的・技術的職業従業者が全体の 61.1％と最も多い[33]。これを人文科学分野拡大期に当たる 1993 年の 26.9％と比較すると，専門的・技術的職業従業者の比率が伸び，58％だった事務従業者は 15％まで下がっている[34]。一方男女別学生数を見ると，現在の短期大学でも依然女子学生数が多い。以上から学科編成の背景には，男女雇用機会均等法や共同参画社会基本法の整備等により，女子の雇用形態が変化したことがあると考えられる。現在の短期大学は卒業後の就業のための技術的・専門的資格取得に重点を置き始めていると言える。

また，1995 年には約 42 年ぶりに四年制大学への女子進学者数が短期大学進学者数を上回る現象が起きている[35]。さらに短期大学が減少しているのは先述したが，四年制大学への改組を行っている短期大学も多い[36]。

これらのことから，現在にかけての短期大学は，女子学生の四年制大学進学率の上昇，また，それに伴う女子学生数の減少により，四年制大学に代わる女子のための高等教育機関としての役割は終焉し，専門的な職種に就くため，二年間という短い期間で専門的・技術的資格を取得することを目的とした教育機関へとその役割が変化しつつある。

3．小結

本論では，戦後日本の短期大学の学科編成を中心に時代区分を試み，その変遷と特質をあとづけた。明らかになったのは以下の点である。

草創期の発足当初の短期大学は，新制大学への移行が困難な学校を「救済」し，また，四年制大学を短縮する形で発足した暫定的な性格を持つ制度でもあった。社会科学系，工業系学科が多く，中堅技術者・職業人養成を目的とした 2 年間の教育機関として当時の短期大学では学生の過半数は男子であった。

しかし，男子の四年制大学進学率が上昇する一方，女子の短大進学率は上昇し，1954 年には短期大学の男女別学生比率が逆転した。それに従って，学科編成も当時の女子学生を対象とした内容に重点が移っていった。また，1958 年の専科大学法案を巡る議論を契機として，短期大学の女子の高等教育機会としての社会的認識が定着していった。

1960 年代以降の短期大学は，その学科編成の中心から家政分野拡大期（1961～1968 年），教育・保育拡大期（1969 年～1977 年），看護・実務分野拡大期（1978 年～1984 年），人文科学分野拡大期（1985 年～1993 年）に区分した。1985 年以降は，人文科学系において，学校数，学生数は大きく拡大し，1993 年に最大値を示した。

しかし，それ以降，短期大学は学校，学生数共に減少を続けている。女子の四年制大学への進学率が上昇し，四年制大学へ改組する短期大学も増加している。また，男女雇用機会均等法，共同参画社会基本法等の整備により，女性の雇用形態も変化しており，現存する短期大学の多くでは保健，保育，介護福祉等の資格取得を目的とした学科編成への変化が見られる。

今後の課題としては，教育内容，カリキュラムについて，各学校の学校史，学校要覧等を基に確認と分析をしていく必要がある。また，各時代における短期大学の卒業生の進路とその後のライフコースを跡付けることにより，短期大学とそこに学んだ学生に対する社会からの「期待」の変遷をより具体的に明らかにしていきたい。

また，短期大学の発足当初の前身となる旧制高等女学校，旧制専門学校，各種学校，さらに，四年制大学の短期大学部設置，婦人会・女子青年団等との関係については先行研究も少なく，未解明な部分が多い。短期大学個々の詳細な設立理念，目的，教育内容等を今後，詳細に検討することでその実態の解明を行い，日本における短期大学制度の歴史的役割，あわせて日本における女性の学歴の意味を考察していきたい。

注(1)　海後宗臣・寺崎昌男『大学教育（戦後日本の教育改革第 9 巻)』1969 年，東京大学出版会
文部省『学制百年史（記述編，資料編共)』1972 年，帝国地方行政学会。なお，短期大学の歴史および課題について，次の著作を参照した。喜多村和之『現代大学の変革と政策―歴史的・比較的考察』2001 年，玉川大学出版部，嘉悦康太「戦後日本における高等教育行政の時代区分化の試み：教育分野での行政改革及び規制緩和の流れを踏まえて」嘉悦大学研究論集 52 巻 1 号，2009 年，p51-75，佐藤次郎「短期大学教育の課題と今後の可能性」地域科学研究会『これからの短期大学経営の戦略方向：転換期の高等教育，短大その可能性』1983 年，地域科学研究会。

(2)　木田竜太郎「短期大学制度史研究序説―先行研究に見える課題と展望―」2011 年，早稲田教育評論　第 25 巻第 1 号，p76-p88

(3)　土持・ゲーリー・法一『新制大学の誕生－戦後私立政策の展開』1996 年，玉川出版

(4)　小山静子『戦後教育のジェンダー秩序』2009 年，勁草書房亀田温子「女子短期大学―教育とセクシズム―」，天野正子　編『女子高等教育の座標』1986 年，坪内出版藤井治枝『日本の女子高等教育―共学大学女子卒業生の追跡調査報告―』1973 年，ドメス出版

(5)　寺崎昌男『大学教育の創造―歴史・システム・カリキュラム』1999 年，東信堂

(6)　鈴木さくら「戦後日本の短期大学に関する研究―女子高等教育機関としての変遷を中心に―」，早稲田大学修士論文から

(7)　海後宗臣・寺崎昌男，(1969 年)，前掲書，p206

(8)　同上

(9)　小山静子，(2009 年)，前掲書，p109-p112

(10)　総務省　統計局「政府統計の総合窓口」

http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001015843（2017 年 8 月 8 日筆者最終閲覧）
⑾ 仲新　監修『学校の歴史』第 4 巻，（寺崎昌男・成田克矢　編「大学の歴史」），1979 年，第一法規出版株式会社，p213
⑿ 同上
⒀ 寺崎昌男・成田克矢，（1979 年），前掲書，p213
⒁ 総務省　統計局「政府統計の総合窓口」
http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001015843（2017 年 8 月 13 日筆者最終閲覧）
⒂ 前掲「戦後日本の短期大学に関する研究―女子高等教育機関としての変遷を中心に―」
⒃ 総務省　統計局「政府統計の総合窓口」
http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001015843（2017 年 8 月 13 日筆者最終閲覧）
⒄ 前掲「戦後日本の短期大学に関する研究―女子高等教育機関としての変遷を中心に―」
⒅ 同上
⒆ 菊井和子，岡本絹子，斉藤泰一「我が国の看護教育制度―その変遷と将来の展望―」1997 年，川崎医療福祉学会誌，Vol. 7
⒇ 前掲「戦後日本の短期大学に関する研究―女子高等教育機関としての変遷を中心に―」
(21) 地域科学研究会「これからの短期大学経営の戦略方向：転換期の高等教育，短大その可能性」佐藤次郎『短期大学教育の課題と今後の可能性』1983 年，地域科学研究会，p107
(22) 同上
(23) 前掲「戦後日本の短期大学に関する研究―女子高等教育機関としての変遷を中心に―」
(24) 同上
(25) 学校基本調査「短期大学卒業後の状況調査『都道府県別状況別卒業者数』（1950 年～2015 年）」，総務省統計局『政府統計の総合窓口』
http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid＝000001015843（2017 年 9 月 15 日筆者最終閲覧）
(26) 同上
(27) 前掲「戦後日本の短期大学に関する研究―女子高等教育機関としての変遷を中心に―」
(28) 学校基本調査「短期大学卒業後の状況調査『都道府県別状況別卒業者数』（1950 年～2015 年）」，総務省統計局『政府統計の総合窓口』
http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid＝000001015843（2017 年 9 月 15 日筆者最終閲覧）
(29) 同上
(30) 前掲「戦後日本の短期大学に関する研究―女子高等教育機関としての変遷を中心に―」
(31) 同上
(32) 同上
(33) 学校基本調査「短期大学卒業後の状況調査『都道府県別状況別卒業者数』（1950 年～2015 年）」，総務省統計局『政府統計の総合窓口』
http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001015843（2017 年 9 月 15 日筆者最終閲覧）
(34) 同上
(35) 松井真知子『短大はどこへ行く―ジェンダーと教育―』1997 年，勁草書房，p12
(36) 前掲「戦後日本の短期大学に関する研究―女子高等教育機関としての変遷を中心に―」